

平野 広行 議員

政新会



問 弥富市第4次行政改革は

答 事業見直し、経営資源の活用を

○本市の将来像を実現するために策定された総合計画

を効率的、効果的に推進するために策定された「弥富市第4次行政改革」について以下を問う。

問 行政改革実施計画の目的と位置付けは。

答 (総務部長) 持続可能な行政運営を行うことを目的とし、具体的な取り組みを示した計画。

問 第3次行政改革との取り組み内容の違いは。

答 重点推進項目ごとのまとめ、見やすくした。

問 平成25年度から29年度までの財政効果額の結果と検証は。

答 改善などを行った年度は、効果額が大きく現れた。一定の事業見直しや改善が終了した年度は、効果

額が減少していると検証。

○歳入増の取り組みにおける未利用地の売却および利活用について以下を問う。

問 普通財産の未利用地の地積は。

答 (財政課長) 6カ所、約1万1千㎡。

問 行政財産の未利用地の地積は。

答 3カ所、約1万㎡。

問 行政財産、普通財産の管理は。

答 (総務部長) 所管ごとで管理。

問 市有財産の売却及び利活用の基本方針の策定は。

答 策定していない。

問 公有財産及び未利用地の今後の利活用の取り組みは。

答 土地の実態を把握し推進。

問 市有財産の売却について市長の考えは。

答 (市長) 経済的価値を發揮させるために、売却を行う。活用できる場合には、貸付等による方法も進める。

○財政基盤の強化を進める固定資産税の確保について以下を問う。

問 楠地区における企業誘致可能な面積は。

答 (総務部長) 約2・0ha。

問 農地転用による固定資産税の税収は。

答 1反あたり農地約1700円、雑種地で約13万円、宅地で約26万円。

問 過去10年間の農地転用面積と件数は。

答 約118ha、997件。

問 弥富市第4次行政改革の取り組みについて市長の考えは。

答 (市長) 湾岸地域の企業誘致、背後地を利用する企業が増えれば増収に繋がる。改革を進めるには、事業の見直しなど経営資源を活かしていく。



▲駒野地区で建設中の物流施設